

2025 年 12 月 8 日  
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平  
担当ワーキンググループ主査 東 佳史

インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業  
(協力準備調査 (有償))  
ドラフトファイナルレポートに対する助言

**助言案検討の経緯**

ワーキンググループ会合

- ・ 日時 : 2025 年 11 月 10 日(月) 13:59~17:01
- ・ 場所 : JICA 本部 (2 階 202 会議室) 及びオンライン
- ・ ワーキンググループ委員 : 東委員、石田委員、奥村委員、小椋委員、柴田委員
- ・ 議題 : インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償)) に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・ 配付資料 :
  - 1) 【DFR】ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償))
  - 2) EIA Supplementary document (MMRC+JICA 更新補足版)
  - 3) SIA Supplementary document (MMRC+JICA 補足更新版)
  - 4) EIA\_Report(MMRC 作成版)
  - 5) SIA (MMRC 作成版)
  - 6) 【SC 案助言対応表】インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償))
  - 7) 【SC 案回答表】インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償))
  - 8) 回答表及び別添資料
- ・ 適用ガイドライン : 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン (2022 年 1 月)

全体会合 (第 174 回委員会)

- ・ 日時 : 2025 年 12 月 8 日(月) 14:00~17:08
- ・ 場所 : JICA 本部 (2 階 202 会議室) 及びオンライン

上記の会合にて助言を確定した。

## **助言**

### **全体事項**

1. より広範な住民層が TOD（公共交通機関志向型の開発）の利益を享受し、再スラム化や更なる貧困化を防ぐため、メトロの開発と同時に沿線に PAPs が優先的に入居できる低廉な家賃の集合住宅や商業施設等の沿線開発を政府主導で行うように、実施機関を介してマハラシュトラ州ならびにムンバイ市政府に申し入れること。

### **環境配慮**

2. 事業対象地外での掘削残土の処理を検討するにあたっては、処理の必要な残土の発生・仮置き・処理・再利用の位置と量を把握できた段階で、運搬を含めて環境社会影響（騒音・振動、大気汚染、水質汚濁、有害物質の溶出、安全）について評価し、必要に応じて緩和策を検討することを実施機関に申し入れること。

### **社会配慮**

3. 非正規住民に対する建物・工作物の補償を確実にするため、エンタイトルメントマトリックスにその旨反映させること。更に、非正規住民に対してはライフラインの整った衛生的な再定住地が、メトロ駅へのアクセスが可能な範囲内（徒歩や低廉な運賃の在来型都市交通手段を含む）で斡旋されるように、実施機関を介してマハラシュトラ州ならびにムンバイ市政府に申し入れること。

以 上